

【農は国の本なり】

第1部・越えろトヨタショック番外編2 <高齢化待ったなし>「法人化」に活路

2009年1月11日

日本の農業就業者約300万人のうち、いまや65歳以上が6割を占める。「65歳以上で、10年後に働ける人は半分以下。つまり10年先には、100万人の労働力が足りなくなるということだ」と梶井功(いそし)・元東京農工大学長は指摘する。

政府は昨年末、新規就農者に農業研修の必要経費120万円を補助する計画を発表した。しかし、当面の対象はわずか1000人。梶井氏は「10年で1万人というレベルの発想だ。まったくお話しにならない」とあきれける。



農業先進国のフランスでは若者の失業対策として、早くから農業を重視。農林水産政策研究所(東京)によると、就農者は農業を10年間続けることを条件に、就農助成金や研修奨学金、無利子融資など直接、間接含め平均約5万3000ユーロ(約670万円)の公的援助が受けられる。天候に左右されるなどリスクがあるだけに「きめ細かなセーフティーネット(安全網)がないと就農は進まない」と専門家は指摘する。

日本で最近、雇用創出の期待がかかるのは、企業経営の手法を取り入れた農業法人。「社員」として働く「雇用就農」は、一昨年(2007年)の新規就農者7万3500人の約1割を占める。農地を取得できる農業生産法人は1万519社で、5年前の1.5倍強に急増。竹谷裕之名古屋大大学院教授(生命農学)は「経理や営業など、従来とは違った多様な人材が活躍できる農業法人の役割は、現実的な就農の場としてますます比重を増す」と話す。

日本の食品産業は約85兆円(農林水産省調べ)に上るが、国内の農業生産額はわずか約8兆円。残りの大半を占める輸入農産物や加工、流通分野は、新たな農業起業家にとってビジネスチャンスのある場でもある。

また、コメや果物など日本の農産物輸出も「安全」「安心」のブランドイメージで注目株に。一昨年は総額2200億円に達し、農業を「成長産業」へと導く可能性を秘める。

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.